



日本貿易振興機構(ジェトロ)

ASEAN 地域における 2025 年の地政学的展望

2025 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

バンコク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

はじめに	1
経済の見通し	2
政治の見通し	3
米中間の緊張関係の影響.....	3
1. ASEAN にとって、トランプ関税は最大のリスクとなるだろう	4
2. ASEAN 諸国はトランプ氏をなだめようとするだろう	5
3. 中国は関係強化に乗り出しが、過剰生産が懸念材料	5
4. ASEAN は他のパートナーとの関係強化を目指す	5
ASEAN 域内のサプライチェーン誘致競争	6
1. ベトナム	6
2. タイ	6
3. マレーシア	7
4. インドネシア	7
5. フィリピン	8
重要産業の政策動向	8
1. 半導体	8
2. データセンター	9
3. 原子力発電	9
安全保障の展望	9
1. 南シナ海の紛争	9
2. ミャンマーの紛争と詐欺の中心地	10
結論	10

はじめに

東南アジア諸国連合（ASEAN）は今後、地域全体で世界平均よりも高い経済成長率を見込む一方、その成長の歩みは、地政学リスクの影響を受けやすい立場にある。米国のドナルド・トランプ大統領による2期目の政策運営が開始されたことを踏まえ、主要な東南アジア諸国は、米中対立によるメリットの最大化およびリスクの最小化に向けた取り組みを進めている。

具体的な取り組みとして、多国籍企業のサプライチェーン再編における投資の受け入れ先としての魅力を維持・向上しつつ、リスク回避策として、対米貿易黒字に伴う関税措置などへの対処や中国の過剰生産による安価な中国製品の流入防止、米中以外の第三国とのパートナーシップ模索など、その対応策は幅広い。特にサプライチェーン強靭化を目的とした誘致戦略として、投資インセンティブの提供のほか、インフラの整備、一部では国内生産の優遇などの政策ツールを通じて、半導体やデータセンターなどの重要産業の囲い込み競争が激化している。

グローバルに事業展開を行う日本企業（現地日系企業を含む）にとって、東南アジアにおける地政学リスクの影響や同影響に対する東南アジア諸国の対応、重要産業の誘致に向けたサプライチェーン上の取り組み状況、関連する安全保障上の見通しなどを把握することは、企業活動の予測可能性を高め、不確実な地政学リスクを軽減する観点から重要である。本報告書は、上記の問題意識を踏まえ、ASEAN地域における地政学的な展望について、まとめたものである。

なお、本レポートは、ジェトロ・バンコク事務所が Eurasia Group に作成委託し、2025年2月に入手した情報に基づくものである。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言として依拠すべきものではない。

2025年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

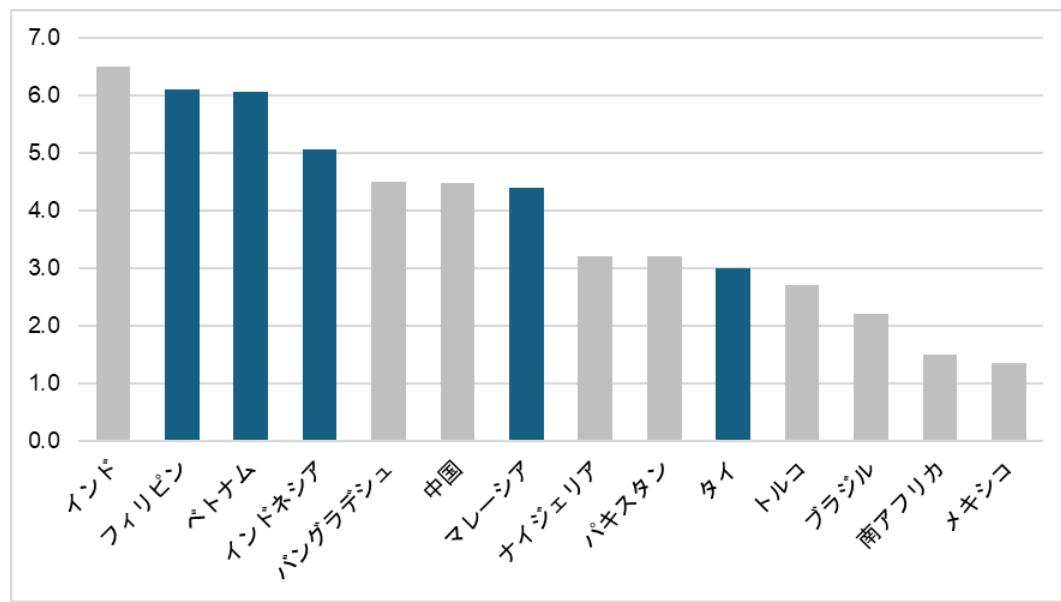
調査部アジア大洋州課

バンコク事務所

経済の見通し

2025年も、東南アジアは世界で最も成長の速い地域のひとつであり続けると予測される。しかしASEANは今年、特にドナルド・トランプ米大統領のホワイトハウス復帰により、多くのリスク（および機会）に直面する。

図1 2025年の国際通貨基金（IMF）による経済成長率予測 (単位：%)



(出所) IMF「[世界経済見通しアップデート（2025年1月）](#)」を基にジェトロ作成

インドネシアでは、プラボウォ・スピアント大統領が国内総生産（GDP）成長率8%という野心的な目標を掲げた。短期的には達成が難しい目標ではあるが（現在の成長率は約5%¹）、新大統領が経済成長を重視していることを示している。同時に、プラボウォ氏の優先事項には、学校給食無料プログラムなど多額の費用のかかる政策が含まれている。財政赤字を大幅に増やすことなくこれらの政策を実施するために、同大統領は190億ドル近い一般歳出削減を求めている。

輸出に依存するシンガポールは、2024年に4.4%と力強い経済成長を遂げたが、トランプ氏が世界貿易にもたらす不安定により、今後は強い逆風に直面する。同国は2025年のGDP成長率を1~3%と予測している。²

タイでは、経済成長率で域内の他国に後れをとっているが、改善の兆しが見られる。タイ政府は2025年に追加の財政刺激策を実施する計画で、その中には「デジタルウォレット」計画の第3段階も含まれている。第2段階（2025年初めに実施済み）と第3段階（第2四半期に予定）

¹ インドネシア中央統計庁、”[Indonesia's Economic Growth 2024 was 5.03 Percent \(C-to-C\). Indonesia's Economic Growth in Q4·2024 was 5.02 Percent \(Y-on-Y\). Indonesia's Economic Growth in Q4·2024 was 0.53 Percent \(Q-to-Q\).](#)”

² シンガポール貿易産業省、”[MTI Maintains 2025 GDP Growth at “1.0 to 3.0 Per Cent”](#)”

には総額 1,870 億バーツ（56 億ドル）が投じられる予定だ（ただし、第 3 段階の規模については政府がさまざまな数字を提示しており、第 4 段階の可能性も示唆されている）。

フィリピンとベトナムは、今年も世界で最も急速に成長する国々であり続けるだろう。フィリピンは税制改革を推進し、ベトナムは新たなインフラプロジェクトと官僚機構の改革に重点的に取り組んでいる。

マレーシアは、活況を呈するテクノロジーセクターに後押しされ、力強い経済成長を遂げる見通しだ。政府は、財政赤字を削減するために燃料補助金を削減し、政府の追加収入を増やす計画を発表している。

政治の見通し

2024 年は、シンガポールやベトナム、タイ、インドネシアで政治指導者が交代した。就任間もない ASEAN 各国の指導者たちが、トランプ氏などの地政学的変動や国内の動向がもたらす課題に取り組むことになる。今年は指導者の交代は少ないと見込まれるが、安定性リスクは依然として存在する。

2025 年の ASEAN で注目すべき選挙は、フィリピンの中間選挙となるだろう。フェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領が上下両院で引き続き多数派を維持できるかどうかが、財政などの改革を進める上で重要となるからだ（ただし、上院は独自路線を歩んでいる）。同大統領は中間選挙後も議会で強力な支持を維持できると楽観視している。サラ・ドウテルテ・カルピオ副大統領を巡る政治的騒動は、目下のところ安定性へのリスクは限定的と思われる。

シンガポールでは、与党の人民行動党（PAP）が 2025 年 11 月までに総選挙に臨むことになる。野党は（政権交代ではなく）チェック・アンド・バランスの政策を掲げており、PAP が政権を維持するとの見方が大勢を占めている。首相就任後初めての選挙に臨むローレンス・ウォン首相は、国民からの強い支持を求めている。

マレーシアでは、サバ州の選挙（2025 年 12 月までに実施）でアンワル・イブラヒム首相兼財務相の連立政権の結束力が問われることになる。一方、ミャンマーでは軍事政権が（大幅に先延ばしされていた）選挙を今年実施すると約束している。

タイでは、主要政党間の緊張関係はあるものの、ペートンタン・チナワット首相の政権には安定感がある。タイ貢献党を中心とする保守連合に代わる選択肢は今のところほとんどない。しかし、政権に不満を持つ保守派の一部が法的措置に訴えるリスクは引き続き存在する。

米中間の緊張関係の影響

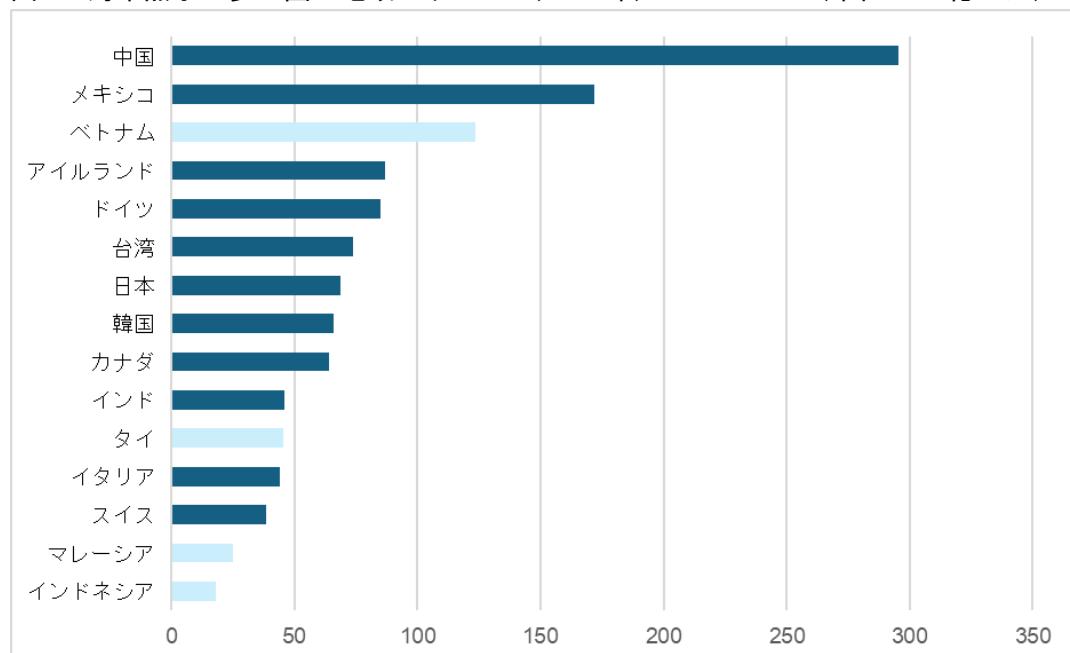
トランプ政権 1 期目での中国との貿易戦争は、東南アジアに主に恩恵をもたらした。多くのサプライチェーンが ASEAN 諸国へとシフトし、米国が直接的にこの地域に対して行った措置は、主に任期後半でわずかだった。トランプ政権 2 期目では、東南アジアの見通しはより複雑となりそうだ。対中関税の引き上げにより、より多くの企業が東南アジアへと拠点を移す可能性はあるが、すでに多くの企業が移転済みだ。また、トランプ氏の貿易政策により、東南アジ

アは1期目よりも直接的な影響を受ける可能性がある。トランプ新政権は貿易不均衡と ASEAN 諸国を迂回する中国の輸出に対処することが予測される。

1. ASEANにとって、トランプ関税は最大のリスクとなるだろう

トランプ氏は、1期目の後半にベトナムを「ほぼ間違いなく最悪の不正行為国」と名指しして標的にしたが、2期目では（今のところ）東南アジアをほぼ無視しているようにみえる。トランプ1期目は同国に対して2件の通商法301条調査を開始し、同国を「為替操作国」と名指しするなど、さまざまな措置を講じた。その後、バイデン政権はそれらの措置を撤回した。現時点では、トランプ2期目は対米国で3番目に大きな貿易黒字（ブロックとしてのEUを除く）を計上しているベトナムに対して、軽度の圧力をかけているに過ぎない。他の東南アジア諸国は、現時点では直接的な圧力を受けていない。

図2 対米黒字の多い国・地域トップ10（2024年）(単位：10億ドル)



(出所)米センサス局データを基にジェトロ作成

しかし、トランプ政権は徐々に焦点を広げ、世界的な貿易不均衡に対処しようとしている。トランプ氏はさまざまな製品に関税を発動し、脅しをかけて、相互関税に関する調査を命じている。これらが実施されれば、東南アジアにもさまざまな影響が及ぶことになるだろう。特に、半導体に対する25%の関税が実施されればマレーシアにとって痛手となるだろう。また、米国に医薬品を大量に輸出しているシンガポール（2024年には150億ドル）も、医薬品への関税が課されることになれば大きな打撃を受けることになるだろう。

2. ASEAN 諸国はトランプ氏をなだめようとするだろう

一部の政府、特にベトナムとタイは、脅威が現実のものとなる前に、その可能性を未然に防ごうとしている。例えばベトナムは、米国から航空機、液化天然ガス（LNG）、ハイテク製品などをより多く購入する意向を強調している。米国政府高官にもいくつかの働きかけを行っている。2025年1月には、ボーイングの保有機数を増やしているベトナムの格安航空会社ベトジェットが、フロリダ州パームビーチにあるトランプ氏の邸宅「マール・ア・ラーゴ」で「戦略的パートナー」を招いたイベントを開催し、トランプ氏とイーロン・マスク氏と協議した。タイは、米国からエタン（最低100万トン）や大豆類などの農産物の輸入拡大を検討しており、ピチャイ・ナリパットパン商務相を長とする作業部会を設置し、タイの対米輸出に潜在するリスクと、その緩和策を評価している。他のASEAN諸国はおおむね、トランプ氏の関心を引かないようにしようとしている。

3. 中国は関係強化に乗り出すが、過剰生産が懸念材料

米国の貿易上の脅威と援助停止が組み合わされば、中国が東南アジアで影響力を拡大する戦略的機会が生まれる。タイ政府のピチャイ商務相が米国の懸念を和らげようと2月初旬にワシントンに滞在している間、ペートンタン首相は北京に滞在し、習近平国家主席と会談し、インフラや電気自動車（EV）、デジタル経済における協力関係を深めることで合意している。³

中国は、特に「一带一路」構想を通じて、ASEAN地域への主要な出資元であり続けている。例えばタイ政府は最近、ラオスを経由して中国・昆明とバンコクを結ぶ高速鉄道の第2段階を承認した。一方、一带一路構想の一環のデジタルシルクロードの下で、より安価でハイテクなデジタル技術が導入されることは、中国がこの地域と関わる上で引き続き重要な要素となるだろう。

しかし、中国とASEANの経済関係は順風満帆というわけではない。すでに中国から過剰な量の製品が域内に流入しており、トランプ氏の対中貿易政策によってこの流れがさらに加速する可能性もある。東南アジアの企業、特に中小企業は、市場価格を下回る価格で販売されることもある安価な中国製品との競争に苦戦している。すでにいくつかのASEAN諸国は、電子商取引プラットフォームなどを通じて中国製の安価な商品の流入を減らす措置を講じており、さらなる対策を計画中であることを示唆している。とはいっても各政府の中国への経済依存度は高く、中国をいら立たせるようなことは避けたいと考えている。特に中国にとって戦略的なセクターであるEVの輸入を減速させるような措置には各国政府は消極的なようだ。

4. ASEANは他のパートナーとの関係強化を目指す

東南アジア諸国は中国以外の国々との関係強化も目指している。

日本は近年、ASEAN諸国との関係強化に強い意欲を示しており、石破茂首相は2025年1月にマレーシアとインドネシアを訪問した。国際会議ではない2国間協議としては就任後初めての

³ タイ外務省、”[Prime Minister of the Kingdom of Thailand to pay an official visit to the People's Republic of China and attend the 9th Asian Winter Games opening ceremony on 5 - 8 February 2025](#)”

海外訪問だった。ほぼ同時期に、石破氏はマルコス大統領、ジョー・バイデン米大統領（当時）との3者によるバーチャル会談を行い、地域の安全保障問題について議論した。日本は、一部の国にとって2国間では最大の資金源として、インフラプロジェクトに資金を提供している。ASEAN諸国はインフラ開発以外にも、グリーンエネルギー移行、サプライチェーンの強化、AI・技術開発などの分野でも日本との協力を望んでいる。

タイやインドネシア、マレーシア、フィリピンは、EUとの自由貿易協定（FTA）交渉を急ぐ意向だが、これまで双方が妥協しがたい争点（レッドライン）を巡って交渉が停滞したこともあった。

東南アジア諸国はまた、インドなどグローバルサウス諸国との関係も拡大している。インドネシアは2025年1月にBRICSに加盟し、タイとマレーシアも参加の意欲を示している（両国はパートナー国となっている）。これらの国々が米国と中国に対する中立・非同盟の立場から離れるのではないかという疑問が生まれるが、各国政府はBRICSへの加盟は長年の外交政策アプローチから乖離するものではないと主張している。

地政学的な激動（トランプ氏だけではない）は、ASEAN域内の経済統合の動きにも、ささやかながら弾みをつける。ASEANは今年、域内FTAのアップグレードに関する合意に達することを目指している。ASEANが地域統合を急ぐ必要があることは、2025年1月にマレーシアで開催されたASEAN外相会議で、シンガポールのビビアン・バラクリュナン外相も強調した。バラクリュナン外相は域内のデジタル・エネルギー接続の推進も訴えた。

ASEAN域内のサプライチェーン誘致競争

米国と中国の貿易戦争などの地政学的事象が世界のサプライチェーンを再編する中、東南アジア諸国は外国直接投資（FDI）を誘致し、新たなグローバルな製造拠点となるべく競争している。ただし、インドネシアには保護主義のリスクもある。

1. ベトナム

ベトナムは過去数年にわたるサプライチェーンのグローバルな再編の主な受益者となっている。同国は今後10年間にわたって力強い経済成長を維持し、2030年までに上中位所得国となるという長期的な目標を達成するために、よりハイテクで付加価値の高い製造業の拡大を目指している。政府は国際企業への投資支援を改善することが外国からの投資を誘致する鍵だと考えており、投資支援基金を設立し、ハイテク産業に重点を置いて、特定の投資基準を満たす企業に助成金や補助金を提供する予定だ。⁴

2. タイ

タイの産業戦略の主要な焦点は、2017年に公表された国家の指針である、「タイランド4.0」の下で行われてきた、経済特区「東部経済回廊（EEC）」の継続的な開発にある。EECが重点分野としているのは自動車、航空宇宙、デジタル技術などのハイテク産業だ。政府は、この地

⁴ 国連貿易開発会議（UNCTAD）、”[Enacts Decree Establishing Investment Support Fund for High-Tech Enterprises, Products](#)”

域への FDI 誘致のため、過去数年にわたり複数のインセンティブを導入しており、最新の支援スキームは 2024 年 4 月に導入された。⁵ EEC の魅力の一つは、政府が同地域内のインフラの改善を約束していることでもある。しかし、ドンムアン、スワンナプーム、そして EEC 内にあるウタパオの三つの空港を結ぶ高速鉄道プロジェクトは、現在、予定より 5 年遅れている。とはいえ、レムチャバン港やマプタット臨海工業団地の改良などの主要プロジェクトは、ほぼ予定通りに進んでいる。

3. マレーシア

マレーシアは半導体産業およびテクノロジーセクター、特にデータセンターにおいて独自の地位を築いている。マレーシアの発展したインフラと高いスキルを持つ労働力は、これらの高付加価値経済活動において ASEAN 諸国に対する優位性となっている。政府は、デジタル経済発展に向けて税制優遇措置や輸入関税免除を規定する「マレーシア・デジタル (MD)」⁶ や、マレーシアに 110 社の高価値半導体企業を設立し、グローバルな半導体バリューチェーンにおける地位向上を目的とする「国家半導体戦略 (NSS)」⁷ などの戦略を通じて、これらの産業のさらなる成長を推進している。

4. インドネシア

インドネシアではここ数年、保護主義的な政策が強まりつつある。特に重要鉱物・鉱業において顕著で、2014 年に導入された「下流化」政策に引き続き重点を置いている。この政策は、同国の精製・製造業を発展させて付加価値・輸出額の増加を目指すものだ。プラボウォ氏はこの政策を継続して拡大するとしている。2024 年 5 月、プラボウォ氏は「我々は保護主義者ではない。我々がやっていることは極めて合理的だ」と述べ、下流化を擁護した。

保護主義的な政策は他の産業でもみられる。政府は、現地調達率（通常は 35~40%）という要件を満たしていないことを理由に、2024 年 10 月に iPhone 16 シリーズの販売を制限していたが、アップルとの 5 カ月にわたる交渉の末、2025 年 2 月によくこの制限が解除された。合意の一環として、アップルは同国に紛失防止タグ「Air Tag (エアタグ)」を建設するために 1 億 5,000 万ドルを投資することを約束し、これにより、インドネシアはエアタグの世界市場の 65% を供給することになる。また、同国にソフトウェア開発に重点を置いた研究開発センターを開設することにも合意した。インドネシアは保護主義的な傾向があるにもかかわらず、世界第 4 位の人口と堅調な消費市場の成長を背景に、より多くの外国直接投資を誘致しようとしている。

⁵ EEC 事務局、”[Thailand's Eastern Economic Corridor \(EEC\) is gearing up for a new wave of foreign direct investment \(FDI\) with the launch of a comprehensive incentive package aimed at unlocking a treasure trove of benefits for investors seeking a strategic location in Southeast Asia with exceptional infrastructure and a commitment to innovation.](#)”

⁶ マレーシア・デジタルエコノミー公社 (MDEC)、[Malaysia Digital Tax-Incentive](#)

⁷ マレーシア首相府、”[YAB PM Speech on the National Semiconductor Strategy \(NSS\) Bridging Technology for Our Shared Tomorrow](#)”

5. フィリピン

マルコス氏は、親中派のロドリゴ・ドゥテルテ前大統領の任期終了後に米国・西側諸国に軸足を戻すことで、より多くのFDI誘致を期待している。例えば日比米3カ国首脳会談では、フィリピン最大の島における接続性と開発を改善するための新たな「ルソン経済回廊」が発表された。これは、G7のグローバルインフラ・投資パートナーシップの下でのインド太平洋における最初の主要プロジェクトだ。マルコス氏はまた、フィリピンの魅力を高めるための新たな経済政策も導入している。例えば2024年11月、法人税率を25%から20%に引き下げ、条件を満たす企業にさらなる税制優遇措置を認める法案（クリエイトモア法）に署名した。¹⁰

重要産業の政策動向

1. 半導体

マレーシアはミドルレンジの半導体組み立てでは地域をリードする存在であり、米国への最大の半導体輸出国であるが、ASEAN域内での競争はますます厳しくなっている。ASEANではデリスキングやFDIのインセンティブの拡大が半導体への投資増加を後押ししている一方で、熟練労働者の不足や他地域との競争に直面している。一方、ASEAN最大の半導体輸出国であるシンガポールは、研究開発や設計、特殊半導体や半導体製造設備のハブとしての地位を強化している。

スポットライト：ベトナムの半導体セクター

近年、ベトナムは半導体バリューチェーンの高度化を進めている。その背景には、労働コストの低さ、戦略的な立地条件（中国との地理的な近さなど）、そして相対的な政治的安定性がある（ただし、グエン・フー・チョン前共産党書記長の反汚職キャンペーンによる政治的混乱の期間はあった）。

ベトナムは高付加価値の組み立てや生産では後れをとっているが、投資を妨げるような課題に直面している。2023年、インテルは15億ドルを投じたベトナムの生産工場の10億ドル規模の拡張計画を撤回した。反汚職キャンペーンにより悪化する行政手続きの長期化、電力供給の信頼性に対する懸念、熟練労働者の不足、そしてインテルが最終的に選んだポーランドが提示したより魅力的な投資インセンティブ（46億ドルの施設に対して20億ドル近いインセンティブ）などの要因から、ベトナムでの投資を見直したものと考えられている。

インテルの計画撤回後、ベトナムは半導体産業の投資誘致にてこ入れした。8月にはフアン・ミン・チン首相が半導体産業振興に関する国家運営委員会を設立、9月下旬には新たな戦略計画を発表した。ベトナムの目標は大胆だ。2030年までに少なくとも設計企業100社、小規模半導体製造工場1カ所、パッケージング・テスト工場10カ所を設立し、さらにいくつかの専門半導体製品を開発する。そして2040～45年までに、これらの数をほぼ倍増させる計画だ。

鍵となるのは、国際企業への投資支援の改善だ。計画投資省は最近、不十分なインセンティブが原因でいくつかの企業による投資が妨げられたことを指摘し、懸念を表明する

¹⁰ フィリピン財務省、[“Recto: CREATE MORE law is a win-win for both businesses and the Filipino people”](#)

報告書を発表した。これを受け政府は2024年12月、対象となる半導体プロジェクトの初期投資への資金援助を企業に提供する投資支援基金を設立した。政府はまた、デジタル技術産業(DTI)法の2025年中の成立も視野に入れている。この法律はAIを含む幅広いデジタル技術をカバーするもので、税制優遇措置を含むさまざまなインセンティブを活用し、FDIの促進、人材の獲得・育成支援、革新的なシステムを奨励することを目的としている。さらに、同法案にはサンドボックスの仕組みが盛り込まれており、企業は規定された範囲内で新しいデジタルイノベーションをテストすることが可能になる。DTIはデジタル経済のための包括的な規制枠組みとして広く受け止められているが、一部の企業は、逆にイノベーションを阻害するような行き過ぎた介入を懸念している。

半導体企業への特定の政策支援を超えて、政府はいくつかの分野でビジネス環境の改善を目指している。最も重要なのは、投資家にとって長年の不満の種であった行政手続きを合理化・簡略化することで、より多くのFDIを国内に誘致することを目的とした大規模な行政改革計画だ。ただし、短期的な混乱は起こるだろう。ベトナムはまた、インフラと物流の改善を目的とした複数の巨大プロジェクトにも着手している。これには、ハノイとホーチミンを結ぶ南北高速鉄道や、ベトナム北部と中国を結ぶ国境横断鉄道などが含まれる。

2. データセンター

シンガポールは地域で最も成熟したデータセンターセクターを有しているが、マレーシアや、最近ではインドネシアも、シンガポールより規制が少ないこと也有って、テクノロジー大手企業からのデータセンターへの多額のFDIを誘致している。税の免除や外国資本所有の規制緩和などのFDIのインセンティブは、ASEANにおけるデータセンター投資の拡大を後押ししている。しかし、データローカライゼーション法やエネルギー移行政策は、FDIを「強制」する一方で、多国籍企業がこうした制約下での事業運営に不安を抱く両刃の剣だ。この地域におけるデータセンターの成長における主な課題には、デジタル政策、逼迫したエネルギー供給、政治的安定リスクなどがある。

3. 原子力発電

東南アジア諸国政府は、急増する電力需要とエネルギー安全保障のニーズに対応するため、原子力エネルギー開発を加速させている。インドネシア、ベトナム、フィリピンは、それぞれ2029年、2030年、2032年までに原子力発電所を稼働させるという明確な目標を持っている。原子力発電の導入における主な課題には、高コストと資金調達の難しさ、安全性への懸念、国民の懐疑的な見方、限られた技術的専門知識などがある。ASEANで初期段階にある原子力エネルギー計画における影響力を争う主要なプレーヤーは米国、ロシア、中国だ。

安全保障の展望

1. 南シナ海の紛争

南シナ海における中国の存在感の高まりに対してさまざまな対応策が取られているが、東南アジア諸国は海上防衛能力の強化を進めている。緊張関係は、米国と同盟条約を結んでいるフィリピンと中国の間に最も強く残っているが、紛争のリスクは低いと見られている。マルコス大

統領は、フィリピンの船舶やフィリピン人に対して武力攻撃があり、死者が出るような場合にのみ、米比相互防衛条約を発動する意向を示している。ただし、そのような状況になんでもフィリピンは条約発動前に米国と調整する必要があるだろう。

マレーシアは、2025年のASEAN議長国就任期間中に南シナ海行動規範（COC）の最終合意を推進する方針を表明しているが、ASEAN加盟国間ではこの問題に対する見解が分かれており、長年にわたって議論が続けられているものの、大きな進展は見られていない。また、中国はASEAN諸国に対して、地域統合よりも中国との関係を優先するよう促している。海洋をめぐる各国の不一致は、ASEANの結束力をさらに弱体化させている。

2. ミャンマーの紛争と詐欺の中心地

ミャンマーでは選挙で選ばれたウンサンスー氏の政権に対して2021年2月に軍がクーデターを起こしてから4年が経過した。2023年後半に反政府勢力が活動を活発化させて支配地域を拡大し、一部の研究では数カ月前の時点で現政権が完全に支配しているのは同国のわずか21%に過ぎないと推定もある。ただし、この情報は定量化するのが非常に難しい。ミャンマーの指導部は、公式なASEAN会議から排除され続けている。

軍事政権は最近、クーデターから4年目となる2025年1月31日の前日に、選挙の準備を名目として非常事態をさらに6ヶ月間延長した。ミャンマーの憲法では、非常事態が解除されてから6ヶ月以内に選挙を実施することが定められているため、軍事政権が最終的に選挙実施を決断すれば、2025年後半に実施されることになるだろう。選挙の公平性を疑問視する声もあるが、ミャンマーが正常な国家への道を歩み始めるために必要な第一歩となる可能性が高い。

ミャンマーの大部分で無法状態が続いていることから、同国内、特にタイとの国境地帯で詐欺組織が増殖している（カンボジアとラオスも詐欺の温床となっている）。2025年1月には、中国人俳優がタイに誘い出され、ミャンマーの詐欺組織に拉致されて働くという事件が起り、中国で大きな注目を集めた（同俳優はすぐに解放された）。（アジアの他地域と同様に）中国国民に対する詐欺の被害が深刻化していることもあり、この事件によって、中国政府は犯罪組織撲滅の措置を講じるようミャンマーとタイ政府に圧力をかけているようだ。タイは最近、ミャンマーの近隣地域への電力、燃料供給、インターネット接続を遮断した。中国、タイ、そしてミャンマーの軍事政権と少数民族武装勢力は、詐欺組織に誘い込まれて働くされている人々を解放すべく協力している。

結論

東南アジアは岐路に立っており、米国の予測不能かつ不確実な関与・圧力、そして中国の台頭に直面している。ASEANは、両国との貿易・投資のつながりが非常に強いため、他の地域よりも米中の緊張の影響を受けやすい。これは東南アジア諸国にとって難しい課題であるが、地政学的な傾向はリスクと同時にチャンスも生み出す。この地域は世界経済の重要な一部であり、その規模は拡大し、世界のFDIのシェアも増加している。企業が管理しなければならない地政学的、政治的、規制上の複雑性があるにもかかわらず、急速に成長しているこの大きな地域には、今後も魅力的な投資機会が存在し続けるだろう。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240054>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5179

E-mail : ORF@jetro.go.jp